

事務事業名	市民活動センター運営委員会設置事業		所属部局	市民部		単位番号	4048									
			所属課室	市民活動センター		課長名	伊東 仁									
	☐ 実施計画事業		所属担当	市民活動センター		担当者名	伊東 仁									
基本政策	基本計画体系	情報と連携の都市づくり	予算科目	会計	名称	款	項	目	細目	細々目						
政 策		02 地域ネットワークの充実	事業区分	01	一般	0	2	0	1	0	8	0	3	0	0	5
施策		04 市民の自主的活動の促進		☐ 国の制度による義務的事業 ☐ 施設等維持管理事業 ☐ 県の制度による義務的事業 ☐ 補助金交付事業 ☐ 市の制度による義務的事業 ☒ その他の事業 ☐ 義務化されている協議会等の負担金												
事業期間	☐ 単年度のみ ☒ 単年度繰返 (開始年度 18 年度)	法令根拠	市民活動センター条例・施行規則													
事務事業の概要	事業の内容…期間限定複数年度事業は次年度以降3年間の計画内容も記載 NPO、ボランティア団体、市民団体の活動を支援する市民活動センターの運営方針を定める。		事業費の主な内訳 (22年度)													
			項目(細節)		金額(千円)		項目(細節)		金額(千円)							
			報償金		75											
											計		75			

1 現状把握(DO)

(1) 事務事業の目的と指標

活動	
22年度活動実績	市民活動センター運営について助言を行い又、市民活動フェスタの実行委員会メンバーとし、運営に協力
23年度活動予定	市民活動センターの運営管理等について検討をする。 フェスタの実行委員として運営に協力
対象(この事務事業は誰、何を対象にしているのか)*人や自然資源等	
運営委員(16人) 社会貢献活動団体7名、学識経験者5名、公募委員3名、市職員1名	
意図(この事務事業により対象をどのような状態にしていけるのか、どのように変えるのか)	
運営委員の助言により、活動センターが目的に合った効果的な運営が図られる。	
上位目的(どのような結果に結び付けるのか)	
市民活動センターが市民の自主的な活動の場となり、協働のまちづくりを進める。	

活動指標(事務事業の活動量を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
A: 運営委員	人
I:	
U:	
対象指標(対象の大きさを表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
A: 運営委員	人
I:	
U:	
成果指標(対象における意図の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
A: 運営委員会開催	回数
I:	
U:	
上位成果指標(結果の達成度を表す指標) 数字は記入しない	
名称	単位
A: 活動センターの利用者	人
I:	

(2) 事業費・指標の推移				単位	21年度 (決算・実績)	22年度 (決算・実績)	23年度 (予算・目標)	24年度 (次年度計画・目標)	25年度 (計画・目標)	26年度 (計画・目標)	最終 年度 (トータルコスト・目標)
年間 トータル コスト	事業費	財源内訳	国庫支出金	千円							
			県支出金	千円							
			地方債	千円							
			その他	千円							
			一般財源	千円	70	75	100	105	100	100	
	事業費計 (A)		千円	70	75	100	105	100	100	0	
	人件費	正規職員従事人数	人	1	1	1	1	1	1		
		延べ業務時間	時間								
		人件費計 (B)	千円	0		0	0	0	0	0	
		(A) + (B)	千円	70	75	100	105	100	100	0	
活動指標		アイ	人	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0		
		ウ									
対象指標		アイ	人	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0	16.0		
		ウ									
成果指標		アイ	回数	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0	3.0		
		ウ									
上位成果指標		アイ	人	6,494.0	5,742.0	6,000.0	6,000.0	6,000.0	6,000.0		
		イ									

(3)この事務事業を取り巻く状況(対象者・社会状況等)の変化、市民意見等

この事務事業はいつ頃どんな経緯で開始されたのか？	平成18年に市民活動センターとして発足し、同時に運営委員会が設置された。
事務事業を取り巻く状況は開始時または5年前と比べてどう変化しているか？また、今後の予測は？	市民活動センターとして、活動登録団体も幅広く、環境、子育て支援、生涯学習、障害者支援など多方面に渡っており、市民意識の高まっている。
事務事業に対して関係者(市民、事業対象者、議会等)からどんな意見・要望が寄せられているか？	管理運営に関する事柄などの意見が寄せられている。

(4) 改革改善の取り組み状況

改革改善の取り組み実施は？	☒ 取り組みしている 【内容！】 ☐ 取り組みしていない 【理由！】
これまでの改革改善の取り組み状況・経過(取り組みしていない場合はその理由)	市民活動センターのあり方の報告書の作成、登録団体が利用しやすいよう改善を図る。
H 22年度に実施した改革改善の内容	休館日等の改善

事務事業名	市民活動センター運営委員会設置事業	所属部	市民部	所属課	市民活動センター
-------	-------------------	-----	-----	-----	----------

2 評価(Check1)担当者による事後評価(複数年事業は途中評価)

目的 妥当性 評価	政策体系との整合性 この事務事業の目的は市の政策体系の施策に結びつき、貢献しているか？意図が上位目的に結びついているか？	☐ 結びついていない(見直し余地がある) 【理由↓】 ☒ 結びついている 【理由↓】 市民活動センターの運営は協働のまちづくりの中で重要な位置にあり、その運営方法を検討する組織は重要である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	公共関与の妥当性 この事務事業を税金を投入して市が行わなければならないのか？民間やNPOに委ねることは可能か？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 妥当である 【理由↓】 公正、公平性を考えると妥当である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	維持・継続の妥当性 現状の対象と意図、成果から考えて、この事務事業を将来にわたり、維持・継続していくことは妥当か？目的や事業の必要性を見直す余地はあるか？	☐ 見直し余地がある 【理由↓】 ☒ 適切である 【理由↓】 協働のまちづくりを推進するにおいては、適切である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
有効性 評価	成果の向上余地 事務事業のやり方・進め方を変えることで成果を向上させることはできるか？できない場合は何が原因でできないのか？	☐ 向上余地がある 【理由↓】 ☒ 向上余地がない 【理由↓】 条例、規則で決められており、余地がない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	類似事業との統廃合・連携の可能性 類似した目的を持つ事務事業が他にあるか？類似事務事業がある場合、その事務事業との統合や連携を図ることはできるか？	☐ 類似事務事業がある (類似する事務事業の名称を記入↓) ☐ 統合・連携ができる 【理由と具体案↓】 ☐ 統合・連携ができない 【理由↓】 ☒ 類似事務事業がない	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	休止・廃止した時の影響及び休止・廃止の可能性 この事務事業を休止・廃止した場合影響はあるか？また成果から考えて、休止・廃止することはできるか？	☐ 影響なし ☒ 影響あり 【理由と影響の内容↓】	☐ 休止・廃止ができる ☒ 休止・廃止できない 【理由↓】 市条例、規則で決められている。
効率性 評価	事業費の削減余地 成果を下げずに事業費(コスト)を削減できないか？(仕様や工法の適正化、住民の協力など)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 現状限られた予算の中で、事業を進めてい削減の余地はない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
	人件費の削減余地 成果を下げずに人件費を削減できないか？(事業のやり方の見直しによる業務時間の削減や臨時職員対応や外部委託による削減はできるか？)	☐ 削減余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 削減余地がない 【理由↓】 決められている報償費の削減は出来ない。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映
公平性 評価	受益機会・受益者負担の適正化余地 事務事業の内容が一部の受益者に偏っていないか？受益者負担を見直す必要はないか？公平公正か？	☐ 見直し余地がある 【理由・具体案↓】 ☒ 公平・公正である 【理由↓】 活動センターの管理、運営についての助言、指摘することが事業内容であり、公正、公平である。	3評価(Check2)・4今後の方向性に反映

3 評価(Check2)担当課管理者による評価結果と総括

(1) 1次評価者としての評価結果	(2) 1次評価の総括(事務事業を実施した結果を振り返り気づいたこと、課題、今後の方向性等について)
目的妥当性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 有効性 ☐ 適切 ☒ 見直し余地あり 効率性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり 公平性 ☒ 適切 ☐ 見直し余地あり	

4 今後の方向性(事務事業担当課案)(PLAN)

(1) 今後の事務事業の方向性(Check1の結果から定める)・・・複数選択可	(3) 改革・改善による方向性																					
☐ 廃止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 事業統合・連携(有効性 の結果) ☐ 公平性改善(公平性 の結果) ☐ 休止(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ 成果向上(有効性 の結果) ☒ 現状維持(全評価項目で適切) ☐ 必要性検討(目的妥当性 、 、 の結果) ☐ コスト削減(効率性 、 の結果)	<table border="1"> <tr> <th colspan="2" rowspan="2"></th><th colspan="3">コスト水準</th></tr> <tr> <th>削減</th><th>維持</th><th>増加</th></tr> <tr> <th rowspan="3">成果水準</th><th>向上</th><td>☐</td><td>☐</td><td>☐</td></tr> <tr> <th>維持</th><td>☐</td><td>☒</td><td></td></tr> <tr> <th>低下</th><td>☐</td><td></td><td></td></tr> </table> 廃止・休止の場合は記入不要			コスト水準			削減	維持	増加	成果水準	向上	☐	☐	☐	維持	☐	☒		低下	☐		
				コスト水準																		
		削減	維持	増加																		
成果水準	向上	☐	☐	☐																		
	維持	☐	☒																			
	低下	☐																				
(2) 改革改善案について 市条例で設置が定められており、市民活動センターの運営、事業実施についての助言、監督のため必要。																						
(4) 改革改善を実現する上で解決すべき課題とその解決策	(5) 事務事業優先度評価結果																					
	<table border="1"> <tr> <td>成果優先度評価結果</td><td></td></tr> <tr> <td>コスト削減優先度評価結果</td><td></td></tr> </table>	成果優先度評価結果		コスト削減優先度評価結果																		
成果優先度評価結果																						
コスト削減優先度評価結果																						